

令和4年度 兵庫県建設業育成魅力アップ協議会事業取組状況

I 事業の実施状況

1 総括

令和4年度は、「建設業の魅力発信の拡充・強化」など3事業24の事業メニューに取り組んだ。

例年同様、工業高校への建設業魅力説明会や資格取得支援講習会等は概ね予定通り実施できた一方、ここ数年新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった事業も、一部ではあるが開催することができた。

高校新卒者の求人に対する充足率は、近年の求人数の増加に加え、他産業との競合、少子化に伴い専門学校や大学への間口が広がっていること等により、近年20%を下回る傾向にある。なお、厚生労働省の調査では、高校新卒者（R4.3卒）の全業種に占める建設業への就職の割合は昨年度と同水準である。

(建設業における高校新卒者の充足率等の推移)

(単位：人、%)

区 分		H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	製造業・R4
全 国	建設業就職者数(A)	12,982	12,682	13,113	13,761	12,332	57,746
	〃 求人数(B)	60,928	68,211	73,106	73,027	75,056	119,269
	充足率(A/B)	21.3%	18.6%	17.9%	18.8%	16.4%	48.4%
	(全業種就職者数(C))	(170,635)	(170,641)	(166,695)	(145,761)	(134,108)	(同左)
	(全業種に占める割合(A/C))	(7.6%)	(7.4%)	(7.9%)	(9.4%)	(9.2%)	(43.1%)
兵 庫 県	建設業就職者数(A)	428	357	377	427	370	2,108
	〃 求人数(B)	1,562	1,941	2,359	2,304	2,245	5,127
	充足率(A/B)	27.4%	18.4%	16.0%	18.5%	16.5%	41.1%
	(全業種就職者数(C))	(5,916)	(5,792)	(5,512)	(4,998)	(4,386)	(同左)
	(全業種に占める割合(A/C))	(7.2%)	(6.2%)	(6.8%)	(8.5%)	(8.4%)	(48.1%)

(出典：厚生労働省 令和4年度「高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめ)

【主な事業の結果】

① 建設業の魅力発信の拡充・強化

神戸新聞紙面を活用して、建設業に携わる人（特に技能者等に着目）の活躍ぶり等を4回にわたって紹介をした。

すでに集計した読者アンケートでは「街を守る土木工事として大変やりがいのある仕事だと思います。このように若い方のやりがいをもっとアピールして下さい。」「来る南海トラフ地震で備えることの重要性、建設現場の本音が読み取れる記事でした。」「後世に残るような建築物を仕事で作るのとかすごい事だと思います。」「などの声が寄せられ、建設業について興味を持っていただく機会となり、イメージアップに繋がった。

② 工業高校生等に重点を置いた高校新卒者の入職促進

現役の技術者・技能者が工業高校、農業土木科高校に出向いて、建設業の魅力を伝える説明会を8校11回（参加者393人）開催した。

参加者アンケートによると「建設業のイメージがよい」との回答者の割合が、説明会前後で34.9%から2倍超の81.7%になるなど、建設業のイメージアップに大きな成果があった。生徒からは「説明会を通じて、建設業の魅力を知り、建設業で改めて働きたいと思った。」など多くの好意的な感想が寄せられた。

加えて、県内工業高校生を対象に建設業への入職促進に繋がる2級土木施工管理技士・建築施工管理技士の学科試験に向けた講習会（傾向と対策等）を5校8回（177人）開催した。（試験結果については現在調査中）引き続き講義内容や実施期間など希望校の意向を踏まえた開催内容の充実を図る。

その他、工業高校生の進路に大きな影響を持つ保護者向け現場見学会を開催し、建設業の魅力発信などの事業にも取り組んだ。

③ 建設技能者の確保・育成

若年未就業者を期間雇用（アルバイト雇用）した建設業者に対する補助事業では、2社から申請を受付け、内1名が正規雇用されている。（残り1名は事業期間中に退職。）

また、建設業振興基金の地方拠点として実施する建設労働者育成支援事業では、「空調はじめての建築設備コース」、「建設業入職（建設機械・技能体験）コース」の2事業に計14名が受講し技能者の確保に一定の成果があった。

2 個別の事業 別紙のとおり

3 今後の課題

(1) 建設業の魅力発信の拡充・強化

建設業は「きつい・汚い・危険」のいわゆる3Kなど、未だにマイナスの印象を持たれていることが多いため、幅広い世代に対して、業界全体で取り組んでいる建設業の魅力などを継続して伝えていくことが必要である。

また、女性の建設業への入職者は、男性と比較して少ないことから、引き続き女性に対して建設業の魅力を伝えることも必要である。

（産業別・都道府県別就職者数）

（単位：人、％）

	就職者数 全産業(A)	就職者数 建設業(B)	R3.3 卒建設業へ の 入職率(B/A)	R4.3 卒建設業へ の 入職率(B/A)
高卒者(男性)：全国	81,875	10,771	13.6	13.2
高卒者(女性)：全国	52,233	1,561	3.0	3.0
高卒者(男性)：兵庫県	2,896	342	11.8	11.8
高卒者(女性)：兵庫県	1,490	28	2.1	1.9

（厚生労働省職業安定業務統計 令和4年3月新規高卒者）

(2) 工業高校生等に重点をおいた高校新卒者等の入職促進

県内工業高校建設系学科卒業生のうち建設業への就職者数及び就職率は、H31年(令和元年)度の58.7%から令和2年度は74.0%、令和3年度は71.5%となっており、2年連続で就職希望者の7割が建設業へと就職している。インターンシップの受入れや出前説明会、保護者向け現場見学会等の開催などに引き続き取り組み、建設業への理解や興味・関心を深め、入職促進に繋げていくことが重要である。

特に高校生の進路決定には保護者や教員の影響も強いことから、幅広い層に対してイメージアップを図ることが今後の入職促進に繋がると考えられる。

また、地域によっては、普通科や農業土木系学科からの入職も考えられることから、普通科等の高校生に対する出前説明会を開催し、建設業への興味・関心の喚起により一層努める必要がある。

さらに、定時制・通信制高校向けの魅力説明会や現場見学会、アルバイト雇用など現場体験等を通じた入職促進・連携強化に引き続き取り組む必要がある。

(県内工業高校建設系学科卒業生の就職状況〈進学者は除く〉)

(単位：人、%)

区分	H31 (R1)			R2			R3		
	建設業	他産業	率	建設業	他産業	率	建設業	他産業	率
土木	47	45	51.1	42	15	73.7	36	14	72.0
建築	41	26	61.2	54	15	78.3	50	9	84.7
環境建設	30	20	60.0	36	11	76.6	19	19	50.0
都市工学	24	9	72.7	13	9	59.1	21	7	75.0
電気建設 工学				9	4	69.2	7	5	58.3
計	142	100	58.7	154	54	74.0	133	53	71.5

※R2年度より、電気建設工学科が新設。

(出典：建設業育成魅力アップ協議会調査)

(3) 建設技能者の確保・育成

専門工事業への若年者の就職については、厳しい状況が続いており、特に不足が著しい型枠、とび等の野丁場系人材については、業界が中心となり三田建設技能研修センターと連携した人材確保・育成に取り組んでおり、今後も適切な役割分担のもと関係機関が連携した取組を引き続き推進する必要がある。

若年者については製造業等と比べると離職率が高いことから、業界が実施する内定者向け研修会などに引き続き取り組み、若年者の定着促進に努める必要がある。

(建設躯体工事の職業の有効求人倍率の推移)

(単位：倍)

区分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31(R1) 年度	R2 年度	R3 年度	R5.1月 末	生産工程の職業 R5.1末
国	7.17	7.23	8.00	10.19	11.19	11.12	9.29	9.25	11.08	2.06
県	6.15	7.53	8.32	11.06	9.60	11.54	11.89	10.25	12.43	1.89

※建設躯体工事の職業：型枠工、とび工、鉄筋工等

※生産工程の職業：製品製造・加工処理、金属材料製造等の職業

(出典：厚生労働省 職業安定業務統計、労働市場月報ひょうご)

II 協議会の運営

1 会議等の開催状況

開催日	主な審議内容等
令和4年 7月5日	<ul style="list-style-type: none">・令和3年度事業報告・令和4年度事業取組状況
令和4年 11月28日	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度事業取組状況報告（中間報告）等
令和5年 3月27日	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度事業取組状況報告・令和5年度事業取組計画（案）